

**【住田町】**  
**校務DX計画**

**1 現状**

令和2年度から、岩手県では県教育長と県内全33市町村教育委員会教育長で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において、県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討を重ね、「校務支援システム検討ワーキンググループ（以降「ワーキンググループ」）」を組織して要件定義等を進めてきた。

その結果、県内では、令和6年4月に11市町村の小・中学校と県立中学校において本格運用を開始したところである。

一方本町においては、令和7年度からの運用開始予定としている。

**2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について**

本町における「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果（文部科学省 令和6年11月実施）の結果は、全国平均と比べると大きく下回っている。

特に以下について各学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

**（1）FAX・押印等の制度・慣行の見直し**

自己点検の結果から、対象の3校中2校がFAXを利用している。また、押印・署名が必要な書類が多くある。本町教育委員会としては、FAXや押印等について、制度・慣例の見直しを行うとともに、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業者を把握し、制度・慣行の見直しを図ることについて検討する。

**（2）GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用**

教職員には校務用の個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にメールやクラウドサービスを活用できる環境にある。また、令和7年度に教員の指導者用端末と校務用端末の1台化を行う予定となっており、1台端末での運用により、教室に整備した無線LAN環境の活用やアカウント付与済み汎用クラウドツールの一層の活用推進を図る。

なお、汎用クラウドツールの活用については、研修の実施や、各種ヘルプデスクによるサポート、さまざまな実践例の共有などにより推進を図る。

**（3）岩手県統合型校務支援システムの運用**

本町では、令和7年度から岩手県統合型校務支援システムの運用を開始することとしており、それに伴い名簿等の手入力作業を少なくするよう業務フローの検討を進める。

また、システムの運用開始に伴い、県内他市町村と同一のシステムを使用することになり、人事異動時の負担軽減が見込まれる。